中華人民共和国
日中林業生態研修センター計画
中間評価調査報告書

平成19年8月
（2007年）

独立行政法人　国際協力機構
中華人民共和国事務所

序　　文

日本国政府は、中華人民共和国政府からの技術協力要請に基づき、平成 16 年（2004 年）10 月より、同国において「日中林業生態研修センター計画」を開始しました。

国際協力機構は、5 年間の協力期間の中間地点にある本プロジェクトが、期待される成果を発現しつつ順調に実施されているかを包括的に検証するとともに、プロジェクト目標の達成を見据えた協力期間後半の活動の方向性について提言を行うため、平成 19 年（2007 年）4 月 8 日（日）から 4 月 21 日（土）まで当機中華人民共和国事務所次長渡辺雅人を団長とする中間評価調査を実施しました。

調査団は、中国側と合同中間評価チームを構成し、本プロジェクトの投入実績、活動実績、計画達成度を、調査・確認し、課題・問題点を整理した上で、JICA 事業評価ガイドラインに基づき、5 項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から評価するとともに、今後の活動の方向性について関係者と協議し、提言を行いました。また、これら調査・評価結果について、合同評価協議議事録に取りまとめ、署名交換を行いました。

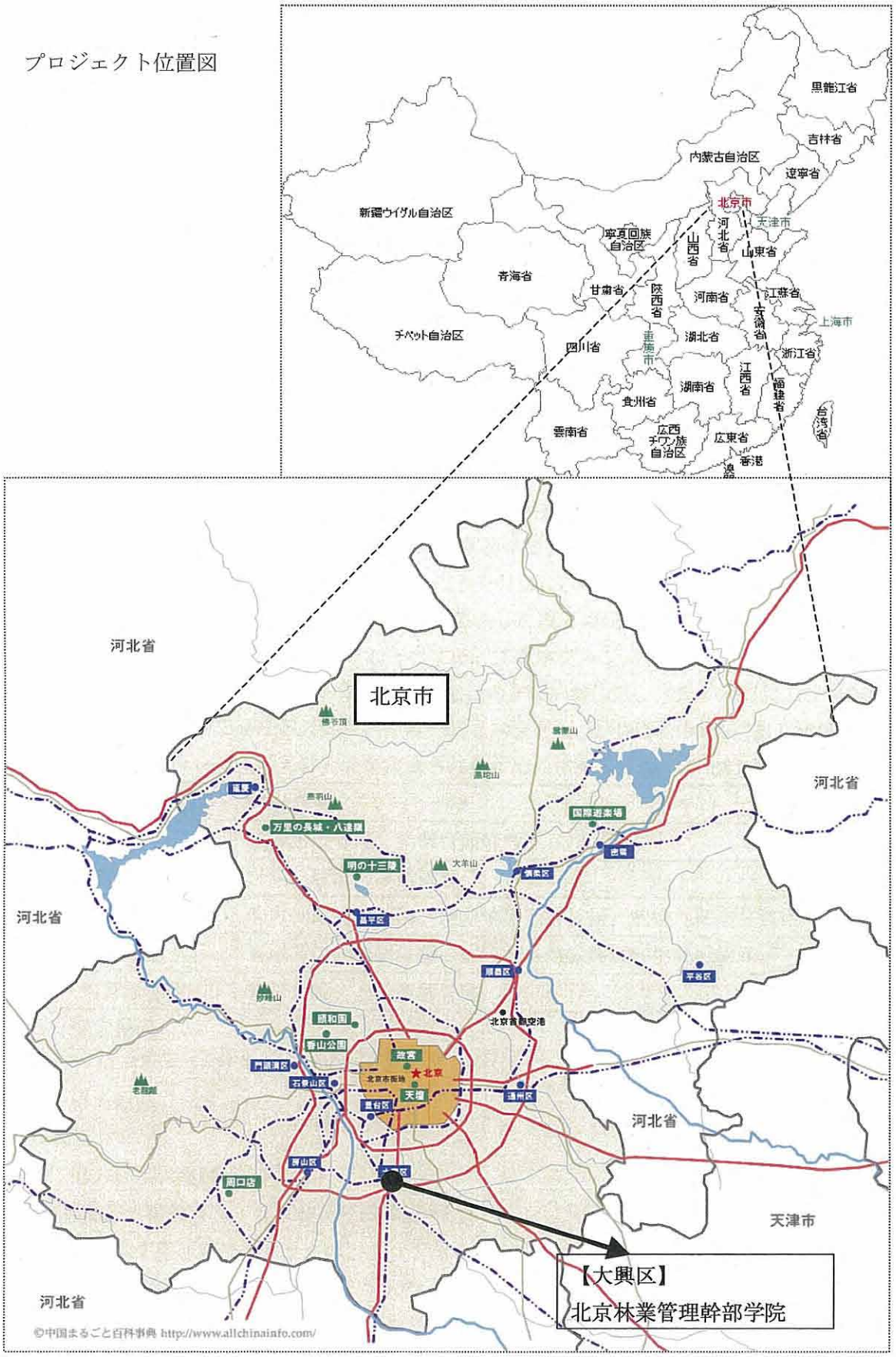
本報告書が、本プロジェクトの今後の推進に役立つとともに、この技術協力が両国の友好・親善の一層の発展に寄与することを期待します。

最後に、この調査にご協力とご支援をいただいた関係者の皆様に対し、心より感謝申し上げます。

平成 19 年 8 月

独立行政法人　国際協力機構
中華人民共和国事務所
所長　古賀　重成

プロジェクト位置図


黒龍江省
吉林省
内蒙古自治区
遼寧省
北京市
天津市
新疆ウイグル自治区
寧夏回族自治区
河北省
山西省
山東省
青海省
甘粛省
陝西省
河南省
江蘇省
安徽省
上海市
チベット自治区
四川省
重慶市
湖北省
浙江省
湖南省
江西省
福建省
貴州省
雲南省
広西チワン族自治区
広東省
香港
澳門
台湾省
河北省
北京市
河北省
河北省
河北省
天津市
河北省
【大興区】
北京林業管理幹部学院
©中国まるごと百科事典 http://www.allchinainfo.com/

写真

プロジェクトオフィス

各研修の教材及び報告書

四川省林業学校
中には研修宿泊棟、食堂、事務棟の３つの建物がある。写真は研修宿泊棟。

研修受講者、伝達・普及研修受講者へのインタビュー

隣接する林業科学院の演習林
研修時に利用している

マルチメディア教室（300 人収用）
パソコン 150 台を配備

評価調査結果要約表

1.　案件の概要		
国名　　：中華人民共和国		案件名　：日中林業生態研修センター計画
分野　　：森林資源管理/植林		援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：中華人民共和国事務所		協力金額（評価時点）：約 3 億 1 千万円
		先方関係機関： 国家林業局人事教育司 国家林業局管理幹部学院
協力期間	2004 年 10 月 18 日 ～2009 年 10 月 17 日 （R/D 締結日：2004 年 8 月 23 日）	日本側協力機関： 林野庁、環境省
		他の関連協力：

1-1　協力の背景と概要

中国は森林被覆率が 18.21%（2004 年）と森林資源が乏しい上、半乾燥、乾燥半湿潤地のうち砂漠化した面積は 173 万 9700ｋｍ2 と国土面積の 18.12%にも達している。中国政府は 2010 年までに森林被覆率を 19%以上、2050 年までには 26%を目指した「全国生態環境建設計画」を策定した。この計画に基づき、国家林業局は、6 大林業重点事業(1.天然林資源保護、2.退耕還林、3.三北(東北、華北、西北部)･長江中下流防護林システム建設、4.北京・天津風砂源整備事業、5.野生動植物保護及び自然保護区建設、6.重点地域における早生多収穫用材林基地建設)を実施し、2010 年までに約 7000 億元（約 10 兆円）の資金を造林事業などに投入する計画を進めている。

このように多額の予算が投入され全国規模で事業が展開されているが、全国に約 153 万人いるとされている林業従事者および地方政府林業関係部門の管理者の事業への理解度、技術レベル、事業管理レベル等が十分でなく、効果的な事業の実施が困難な状況にある。

こうした背景から、中国政府は 6 大林業重点事業に関連する人材育成を早急に行うために、国家林業局管理幹部学院において 6 大林業重点事業に関連した研修の実施を目的とした技術協力を我が国に要請してきた。

2004 年 1 月に案件採択が行われ、2004 年 4 月から 6 月にかけて事前評価調査を実施し、2004 年 10 月 18 日から 5 年間の計画でプロジェクトを開始した。

今般、プロジェクト協力期間の中間地点にある本プロジェクトが順調に実施されているかを包括的に検証するとともに、プロジェクト目標の達成に向けた協力期間後半の活動の方向性について提言を行うことを目的として、中間評価を実施した。

1-2　協力内容

(1)　上位目標

全国の県レベルの林業関係職員に対し研修機会が提供され、事業管理･技術能力が向上し、6 大林業重点事業を中心とした自然環境保護事業が円滑に実施される。

(2)　プロジェクト目標

日中林業生態研修センターが日中林業協力の拠点となり、六大林業重点事業に係わる県レベルの林業関係職員の事業管理・技術能力向上のための研修体系が同センターを中心に整備される。

(3)　アウトプット

① 日中林業生態研修センターを中心に、県レベルの林業関係職員の研修実施及び人的資源開発を行うための体系が整備される。

② 県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コース(カリキュラム、ﾃｷｽﾄ)が開発･改善され、各分野で研修が実施される。

③ 日中林業生態研修センターが日中の林業技術協力を中心に情報収集、蓄積、発信の拠点となる。

(4)　投入（評価時点）

日本側：

長期専門家派遣	5 名（約 120M/M）	機材供与	69,409 千円
短期専門家派遣	延べ 20 名（約 8.7M/M）	ローカルコースト負担	85,633 千円
研修員受入	34 名		

相手国側：

カウンターパート配置	33 名
ローカルコースト負担	2,732 千元

2.　評価調査団の概要		
調査者	（担当分野：氏名、職位） 団　　長：渡辺　雅人　JICA 中国事務所　次長 林業分野人材育成：飯島　康夫　農林水産省林野庁森林整備部施工管理課　課長補佐 協力計画：三次　啓都　JICA 地球環境部第一グループ森林・自然環境保全第一チーム 協力企画：松浦　博臣　JICA 地球環境部第一グループ森林・自然環境保全第一チーム 評価企画：西村　暢子　JICA 中国事務所　所員 評価分析：廣内　靖世　株式会社　国際開発アソシエイツ	
調査期間	2007 年 4 月 8 日～2007 年 4 月 21 日	評価種類：中間評価

3.　評価結果の概要

3-1　実績の確認

アウトプットの実績

(1)アウトプット 1（「日中林業生態研修センターを中心に、県レベルの林業関係職員の研修実施及び人的資源開発を行うための体系が整備される」）：1)研修計画の 5 年計画は第 1 回合同委員会で承認され、毎年、年度計画が作成されている； 2)研修コース開発・実施のための人員は適切に配置されている； 3）研修コース開発・実施に必要な予算も適切に措置されている；　4)地方研修拠点との研修体制は徐々に整備されており、「研修体系整備計画」は 2007 年 9 月末までに策定される見込みである； 5)C/P による研修コース開発数は合計 18 である。

(2)アウトプット 2（「県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コース（カリキュラム、テキスト）が開発・改善され、研修が実施される」）：1)これまで、林業行政管理分野、造林事業管理分野、林業技術分野、野生動植物保護分野の 4 分野で、合計 15 の研修コースのカリキュラムが作成され、合計 116 の教材が作成されている；2)4 分野の研修参加者のほぼ 100%が研修は

業務に「直に役立つ」「将来的に役立つ」と回答し、ほぼ 100%が研修方法は「普通」「満足である」と回答している； 3)作成された教材はすべて研修で活用されている； 4)4 分野の研修参加者のほぼ 100%が研修を「理解している」「十分理解している」と回答している；5) これまでに開催された研修コースは、すべてが新規の研修コースであり、カリキュラムはそのたびに新たに作成されている；6)これまで、4 分野で合計 15 の研修コース（うち県級 12）が開催されている；7) これまで、4 分野の研修に合計 622 名（うち県級 533 名）が参加している。

(3)アウトプット 3（「日中林業生態研修センターが日中の林業技術協力を中心に情報収集、蓄積、発信の拠点となる」）：1)これまでに約 5,100 部の広報資料が配布されている；2) プロジェクトのホームページ（2005 年 5 月 21 日公開）のホームページ・アクセス数は 5,100（2007 年 3 月 31 日時点）である；3)日中の林業協力関係者を中心とした経験交流のためのシンポジウムが、計画通り年 1 回実施されている。

プロジェクト目標の実績
研修成果の事業への活用例はいくつか確認できた。また、研修参加者のほぼ 100%が研修内容を「理解している・十分理解している」、業務に「直に役に立つ・将来的に役に立つ」、方法は「普通・満足できる」と回答している。これまでにセンターを訪問した日中林業協力関係者は約 410 名（シンポジウム等参加者も含む）にのぼる。

3-2　評価結果の要約
(1)　妥当性
　プロジェクトの上位目標は現在でも中国及びターゲット・グループ（六大林業重点事業に係る県レベルの林業関係職員）のニーズと合致している。また、上位目標・プロジェクト目標は中国の開発政策（「第 11 次 5 ヵ年計画」、2050 年までの「全国生態環境建設計画」等）や日本の援助政策との整合性もある。さらに、現場のニーズを踏まえて関係機関との議論を通じて研修コースを開発・実施・評価を行うという本プロジェクトのアプローチは関係者の評価も高く、適切であると判断される。総合的に勘案すると、プロジェクトは現在でも妥当であると考えられる。

(2)　有効性
　現行 PDM のプロジェクト目標の指標には計画値が示されていないが、関係者の意見及びアウトプットの産出状況を総合すると、このままプロジェクトが順調に進めば、プロジェクト終了までに、プロジェクト目標はおおむね達成され、ターゲット・グループに対する便益は十分実現すると考えられる。また、プロジェクト目標の達成は各アウトプットの達成によりもたらされつつある。総合的に勘案すると、プロジェクトは有効であると予測される。

(3)　効率性
　現行の PDM のアウトプットの指標には計画値が示されていないが、PDM の枠組の下に策定されている研修計画（5 年計画）及び年度計画の計画値に対する実績や、関係者の意見を総合的に勘案すると、アウトプットの産出状況は、おおむね計画通りであると判断される。また、日中双方の投入は、タイミング、量、質の点から適正であり、アウトプット産出に貢献している。日本の他プロジェクト、他ドナーのプロジェクト、NGO との連携も積極的に行われている。これまでのところ、プロジェクトは効率的に実施されているといえる。

(4)　インパクト

上位目標レベルのインパクト：プロジェクト期間の中途であり、現時点で上位目標の達成見込みを予測することは困難である。ただし、既に国家林業局管理幹部学院や地方研修拠点における他の研修コースで、本プロジェクトのカリキュラム・教材が参考にされるなど、上位目標レベルのインパクトがあらわれて始めており、外部条件が満たされれば、達成の可能性はあると考えられる。

その他のインパクト：研修参加者による同僚・林業農民等への伝達・普及研修、研修参加者による研修内容の六大重点事業への活用、六大林業重点事業推進への貢献など、既にプラスのインパクトが発現していることが確認できた。マイナスのインパクトは確認されなかった。今後、既に発現しているプラスのインパクトは、研修事業の進展により、さらに広がることが予測される。将来的なマイナスのインパクトは現時点では予測されない。

(5)　自立発展性

制度的側面：「第 11 次 5 ヵ年計画」期以降においての六大林業重点事業の継続については明らかになっていないが、中国における生態環境保全は 1998 年に制定された「全国生態環境建設計画」に基づいて実施されており、同計画は長期目標を 2050 年までとしていることから、プロジェクト終了後も、生態環境保全事業の実施に係る人材育成は継続するものと考えられる。

組織的側面：人員の配置については、プロジェクト終了後も、研修コース開発チームの C/P 及び地方研修拠点のプロジェクト関係者は引き続き研修事業に係るポストに配置されることが見込まれる。また、日中林業生態研修センターは、国家林業局管理幹部学院の一部であり、プロジェクト終了後も、センターの研修機能は引き継がれると見込まれる。地方研修拠点についても、プロジェクト開始前から研修事業を実施しており、組織的管理能力は備わっている。ただし、日中林業技術協力の拠点機能については、今後、日中共通の認識をはかる必要がある。

財政的側面：これまでのところ、研修実施経費の一部負担を含め、中国側は適切に予算を措置してきており、この点はプロジェクト終了まで続くと見込まれる。ただし、プロジェクト終了後については、現時点では不明確である。

技術的側面：プロジェクト終了までに、研修コース開発チームの C/P は独力で研修事業を企画・実施・評価する能力が備わり、地方研修拠点のプロジェクト関係者は、研修コース開発チームの技術支援の下、研修事業を企画・実施・評価できるようになると見込まれる。また、移転された技術やプロジェクト成果品については、プロジェクト終了後も、国家林業局管理幹部学院、地方研修拠点、研修参加者ともに、活用・普及していくと見込まれる。

3-3　効果発現に貢献した要因

(1)　計画内容に関すること

特になし。

(2)　実施プロセスに関すること

特になし。

3-4　問題点及び問題を惹起した要因

(1)　計画内容に関すること

特になし。

(2)　実施プロセスに関すること

特になし。

3-5　提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

プロジェクトの進捗状況を達成度グリッド及び評価グリッドの各項目により評価した結果、総じてプロジェクト活動は、計画通りに実施されており、各成果指標は概ね達成される見通しであり、プロジェクト目標達成の可能性は高いと判断される。

3-6　提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

(1) 地方研修拠点の研修企画・実施能力の更なる強化

プロジェクトでは、プロジェクト後半に地方研修拠点の研修企画・実施能力を更に強化するために、関係省独自予算または省林業局の予算で実施している研修に対して、技術的支援を行うことを計画している。今次中間評価調査においてこれらのニーズが確認されたため、プロジェクト後半で研修企画・実施能力の強化に取り組む必要がある。これら活動の一環として、地方研修拠点の交流セミナーの開催を検討する。

(2) 伝達・普及研修の強化

第二回合同委員会で伝達・普及研修の実施の必要性が確認され、それ以降、参加者の約 40%が伝達・普及研修を実際に実施した。また、中間評価調査においてその有効性が確認された。従って、県レベル関係者間で伝達・普及を一層拡大するための有効な方法を検討することが望ましい。さらに、県レベル関係者から郷・鎮レベル林業関係者、林業農民への普及についてもその有効性が認められるため、その実態を把握すべきである。

また、2007 年度案件として採択された現地国内研修「黄土高原における植林技術普及訓練計画」では山西省において郷・鎮レベル林業関係者を対象とした研修を実施する予定であり、教材の共有、成果の共有を図ることが望ましい。

(3) 現場意見の活用

関係者に対してインタビューを行ったところ、各段階の者から様々な意見を収集することができた。プロジェクト前半において一連の研修の実施を通じて、多種多様な情報が明確になってきていることから、必要に応じてこうした意見や研修参加者のアンケート結果を整理し、今後の研修設計及びその方法に反映していくことが望まれる。

参考までに、中間評価調査団インタビュー時に出た意見を例示すれば、

- 県レベルの受講者がその出身地に応じた受講内容を取捨選択して伝達・普及研修を実施している
- 理論だけではなく実践によって伝える研修方法が有効である
- 日頃の疑問などが迅速かつ的確に解決できる質疑応答形式や参加型形式の研修が有意義である
- 林業農家の収入安定の視点をなくしては退耕還林等の各種技術は定着しない　などがある。

(4) 日中林業協力拠点としての役割の強化

プロジェクト前半の活動を通じて、日中 NGO、ボランティア植林を実施する日本企業、日中林業技術協力関係者に対する情報の発信、日中林業に関連する情報の蓄積を行ってきた。プロジェクト後半も HP やシンポジウム、資料室の開放によって日中林業協力関係者に情報発信を引き続き行うとともに、今後の日中林業協力拠点としてのあり方について日中双方の関係者で共通認識を形成する必要がある。

(5) 国家林業局管理幹部学院における日中林業生態研修センターの位置づけの検討

国家林業局管理幹部学院がプロジェクト終了後に日中林業生態研修センターの役割・機能をいかに担っていくか、プロジェクト終了時までに日中双方で検討していく。同時に、日中林業の協力活動をいかに展開していくか検討していく。

(6) PDM・PO の改訂

合同評価調査団はプロジェクトの前半の活動を踏まえ、プロジェクト終了段階で目指す活動の指標を PDM 上に正確に表すために、一部指標の修正についてプロジェクトに対して提案を行い、PDM の改訂を行った。また、日中関係者がプロジェクトの進捗、活動内容をタイムリーに把握できるよう、速やかに暫定 PO の成案及び APO の作成を行う。

3-7　教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

(1) プロジェクト・ディレクター、プロジェクト・マネージャー、チーフアドバイザーのリーダーシップ

国家林業局、国家林業局管理幹部学院、専門家のそれぞれのレベルでプロジェクトマネージメントに関してリーダーシップが発揮されたため、円滑なプロジェクト実施に繋がった。

(2) 関係者間の合意形成

国家林業局、国家林業局管理幹部学院、専門家、地方研修拠点の間で、プロジェクト運営及び研修実施に際し、共通のビジョンを形成し、強いコミットメントを適用したことから、効果的、効率的なプロジェクトの実施に繋がった。

(3) 国家林業局日中林業生態研修センタープロジェクト指導グループの設置

国家林業局はプロジェクトの実施に併せて国家林業局の関連部門副司長クラスで構成される指導グループを設置した。メンバーは予算を管理する計画資金司副司長や六大林業重点事業弁公室副主任等で構成されており、円滑な予算確保及びプロジェクト実施に繋がった。

(4) 現状に合わせたアプローチの変更

プロジェクト開始後に六大林業重点の事業横断的な研修から、事業別の研修に切り替えを行った。中国の六大林業重点事業の実施に関する行政の流れに基づく体制に切り替えたことにより、国、省レベル各弁公室の役割が明確となり、スムーズな研修の実施に役立った。

(5) 伝達・普及研修

第二回合同委員会の協議議事録に基づき、伝達・普及研修を実施している。これにより、研修の効果が格段に拡大し、成果の普及に役立った。今後も伝達・普及研修の実施状況を確認していくことが望ましい。

(6) 専門家とカウンターパートの執務室の共有

専門家とカウンターパートは大部屋の執務室で向かい合って仕事をする体制をとっており、意思疎通がスムーズに行われ、効率的なプロジェクト運営に貢献した。

(7) 教材の電子化

各研修で使用した教材はすべて電子化し、CD－R で受講生に渡している。このため、受講生が職場に戻った後、教材を活用して容易に伝達・普及研修を実施することが可能となった。

目　　次

序文
プロジェクト位置図 …… i
写真 …… ii
中間評価調査結果要約表 …… iii
目次 …… x

第 1 章　調査の概要 …… 1
1-1　調査団派遣の経緯と目的 …… 1
1-2　調査団の構成（合同中間評価チームの構成） …… 1
1-2-1　日本側評価チーム …… 1
1-2-2　中国側評価チーム …… 2
1-3　調査期間 …… 2
1-4　プロジェクト概要 …… 2
第 2 章　中間評価の方法 …… 5
2-1　評価設問と必要なデータ・評価指標 …… 5
2-2　データ収集方法 …… 5
2-3　データ分析方法 …… 5
第 3 章　プロジェクトの実績 …… 6
3-1　投入実績 …… 6
3-1-1　日本側投入 …… 6
3-1-2　中国側投入 …… 9
3-2　アウトプットの達成状況 …… 10
3-3　プロジェクト目標の達成状況 …… 11
3-4　実施プロセスにおける特記事項 …… 11
第 4 章　評価 5 項目による評価結果 …… 12
4-1　妥当性 …… 12
4-2　有効性 …… 12
4-3　効率性 …… 12
4-4　インパクト …… 12
4-5　自立発展性 …… 13
第 5 章　結論 …… 14
第 6 章　提言 …… 14
第 7 章　教訓 …… 15

添付資料
1：面談者リスト …… 17
2：合同評価協議議事録（日本語版） …… 18
3：合同評価協議議事録（中国語版） …… 80
4：中間評価会・第 3 回合同委員会議事録（日本語版） …… 138
5：中間評価会・第 3 回合同委員会議事録（中国語版） …… 170

第１章　調査の概要

1-1　調査団派遣の経緯と目的

中国は森林被覆率が 18.21%（2004 年）と森林資源が乏しい上、半乾燥、乾燥半湿潤地のうち砂漠化した面積は 173 万 9700ｋｍ2 と国土面積の 18.12%にも達している。中国政府は 2010 年までに森林被覆率を 19%以上、2050 年までには 26%を目指した「全国生態環境建設計画」を策定した。この計画に基づき、国家林業局は、6 大林業重点事業(1.天然林資源保護、2.退耕還林、3.三北(東北、華北、西北部)･長江中下流防護林システム建設、4.北京・天津風砂源整備事業、5.野生動植物保護及び自然保護区建設、6.重点地域における早生多収穫用材林基地建設)を実施し、2010 年までに約 7000 億元（約 10 兆円）の資金を造林事業などに投入する計画を進めている。

このように多額の予算が投入され全国規模で事業が展開されているが、全国に約 153 万人いるとされている林業従事者および地方政府林業関係部門の管理者の事業への理解度、技術レベル、事業管理レベル等が十分でなく、効果的な事業の実施が困難な状況にある。

こうした背景から、中国政府は 6 大林業重点事業に関連する人材育成を早急に行うために、国家林業局管理幹部学院において 6 大林業重点事業に関連した研修の実施を目的とした技術協力を我が国に要請してきた。

2004 年 1 月に案件採択が行われ、2004 年 4 月から 6 月にかけて事前評価調査を実施し、2004 年 10 月 18 日から 5 年間の計画でプロジェクトを開始した。

本調査は、日本側及び中国側で合同評価チームを結成し、5 年間の協力期間の中間地点にある本プロジェクトが、期待される成果を発現しつつ順調に実施されているか包括的に検証するとともに、プロジェクト目標の達成を見据えた協力期間後半の活動の方向性及び計画の軌道修正の必要性について提言を行うことを目的とする。具体的には、本プロジェクトの投入実績、活動実績、計画達成度を、PDM 及び活動計画に基づき、調査・確認し、課題・問題点を整理した上で、JICA 事業評価ガイドラインに基づき、5 項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から評価を実施する。この結果を踏まえ、今後の活動の方向性について関係者と協議し、提言するとともに、必要に応じプロジェクトデザインの改訂について関係者と協議を行う。また、合同委員会において、調査・評価結果を報告し、合意事項を合同評価表としてミニッツ（Minutes of Meeting）として取りまとめ、署名する。

1-2　調査団の構成（合同中間評価チームの構成）

1-2-1　日本側評価チーム

氏　名	担当業務	所　属
渡辺　雅人	総括（団長）	JICA 中国事務所 次長
飯島　康夫	林業分野人材育成	林野庁計画課 課長補佐

三次　啓都	協力計画	JICA 地球環境部 1 グループ 森林・自然環境保全第 1 チーム　チーム長
松浦　博臣	協力企画	JICA 地球環境部 1 グループ 森林・自然環境保全第 1 チーム
西村　暢子	評価企画	JICA 中国事務所 所員
廣内　靖世	評価分析	㈱国際開発アソシエイツ

1-2-2　中国側評価チーム

氏　名	担当業務	所　属
楊連清	団長	国家林業局人事教育司　副司長
劉立軍	団員	国家林業局国際合作司　処長
呉友苗	団員	国家林業局人事教育司　処長
張学培	団員	北京林業大学　教授

1-3　調査期間

2007 年 4 月 8 日（日）から 4 月 21 日（土）までの 14 日間。なお、4 月 8 日（日）から 4 月 11 日（水）までは、評価・分析団員が先行調査を実施した。

1-4　プロジェクト概要

(1) 上位目標
全国の県レベルの林業関係職員に対し研修機会が提供され、事業管理･技術能力が向上し、6 大林業重点事業を中心とした自然環境保護事業が円滑に実施される。

(2) プロジェクト目標
日中林業生態研修センターが日中林業協力の拠点となり、六大林業重点事業に係わる県レベルの林業関係職員の事業管理・技術能力向上のための研修体系が同センターを中心に整備される。

(3) アウトプット

1) 日中林業生態研修センターを中心に、県レベルの林業関係職員の研修実施及び人的資源開発を行うための体系が整備される。

2) 県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コース(カリキュラム、ﾃｷｽﾄ)が開発･改善され、各分野で研修が実施される。

3) 日中林業生態研修センターが日中の林業技術協力を中心に情報収集、蓄積、発信の拠点となる。

(4) 活動

1) アウトプット1に関して

(1-1 研修事業全体の計画策定)

1-1-1. 研修事業全体の現状と課題を分析する。

1-1-2 研修事業計画を策定する。

1-1-3. 研修コース開発・実施のための人員配置計画を作成する。

1-1-4. 必要な予算を確保する。

1-1-5. 施設･機材を確保する。

(1-2　地方研修拠点とのネットワーク構築)

1-2-1. 地方研修拠点との連携構想について計画をまとめる。

1-2-2. 地方研修拠点での試行的に研修を実施する。

（1-3　研修コース開発チームの能力向上）

1-3-1.　関係者とともに各分野の研修実施方針を策定する。

1-3-2.　日本の研修実施体制を理解する。

1-3-3.　研修コースを開発する。

1-3-4.　地方の研修拠点に対するアドバイスを実施する。

(1-4　研修・人的資源開発担当者の人材育成)

1-4-1. 現地調査又はワークショップを通じ、各地域の実情を把握する。

1-4-2. 研修対象者別に研修コースを計画する。

1-4-3. 各研修コースのカリキュラムを編成する。

1-4-4. 実情に合った研修教材を開発、電子化をする。

1-4-5. 研修を実施する。

1-4-6. 受講者による研修コースの評価結果を踏まえ、内容を改善する。

2) アウトプット2に関して

(2-1. 林業行政管理分野の研修コースの開発・改善、実施)

2-1-1. 現地調査又はワークショップを通じ、現地状況を把握する。

2-1-2. 研修対象者の階層別に研修コースを計画する。

2-1-3. 各研修コースのカリキュラムを編成する。

2-1-4. 実情に合った研修教材を開発、電子化をする。

2-1-5. 重点県に対し研修を実施する。

2-1-6. 受講者による研修コースの評価結果を踏まえ、内容を改善する。

(2-2.造林事業管理分野の研修コースの開発・改善、実施)
2-2-1.現地調査又はワークショップを通じ、現地状況を把握する。
2-2-2.研修対象者の階層別に研修コースを計画する。
2-2-3.各研修コースのカリキュラムを編成する。
2-2-4.実情に合った研修教材を開発、電子化をする。
2-2-5.重点県に対し研修を実施する。
2-2-6.受講者による研修コースの評価結果を踏まえ、内容を改善する。

(2-3.造林技術分野の研修コースの開発・改善、実施)
2-3-1.現地調査又はワークショップを通じ、現地状況を把握する。
2-3-2.研修対象者の地域別に研修コースを計画する。
2-3-3.研修コースのカリキュラムを編成する。
2-3-4.実情に合った研修教材を開発、電子化をする。
2-3-5.重点県に対し研修を実施する。
2-3-6.受講者による研修コースの評価結果を踏まえ、内容を改善する。

(2-4.野生動植物保護分野の研修コースの開発・改善、実施)
2-4-1.現地調査又はワークショップを通じ、現地状況を把握する。
2-4-2.研修対象者の階層別に研修コースを計画する。
2-4-3.研修コースのカリキュラムを編成する。
2-4-4.実情に合った研修教材を開発、電子化をする。
2-4-5.重点県に対し研修を実施する。
2-4-6.受講者による研修コースの評価結果を踏まえ、内容を改善する。

3) アウトプット3に関して
(3.情報収集、蓄積、発信)
3-1-1.ウェブサイトを通じ、プロジェクト内容の情報伝達、広報資料の作成、配布を行う。
3-1-2.六大事業政策について解説した情報の伝達、広報資料の作成、配布を行う。
3-1-3.日中の林業関係者を中心にした経験交流のためのシンポジウムを実施する。
3-1-4.日中両国を中心とした林業協力関係者(NGOを含む)に対し、情報提供を行う。

第 2 章　中間評価の方法

本調査は、評価の手法としてプロジェクト・サイクル・マネジメント(Project Cycle Management: 以下、「PCM」）の評価手法を採用した。PCM 手法を用いた評価は、1）プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix：以下、「PDM」、別添 1 参照）に基づいた計画達成度の把握（投入実績、活動状況、成果の達成度、プロジェクト目標の達成見込み)、2)「妥当性」「有効性」「効率性」「インパクト」「自立発展性」の 5 つの評価の観点に基づいた収集データの分析、3) 分析結果から導きだされる提言の 3 点で構成される。

2-1　評価設問と必要なデータ・評価指標

PDM、プロジェクト・ドキュメント、実施運営総括表（半期報告書)、専門家活動報告書、その他プロジェクト関連文書の文献調査を行い、中間評価の評価項目を設定し、出発前に評価グリッドを作成した。評価指標については、現行 PDM に掲げられている指標を用いた。

2-2　データ収集方法

上述した既存資料による情報収集に加え、プロジェクト専門家とカウンターパートに対する質問票を作成し、データの補足、追加情報を入手するとともに、質問票及び評価グリッドに基づいてプロジェクト専門家とカウンターパートを含む関係者にインタビューを行った。

また、地方拠点の一つである四川省で研修の実施よって研修の成果がいかに六大林業重点事業に活用されたか、関係者に対してインタビューを実施し、現場の情報を収集した。

2-3　データ分析方法

日本側評価チームにより、中国側評価チーム及びプロジェクト専門家とカウンターパートを含む関係者に対して、PCM 手法に基づく評価方法を説明し、合意を得た後、得られたデータについて、PDM に掲げた指標及び活動計画（以下、PO: Plan of Operation）の進捗計画に比較し、進捗度合いを確認した。また、評価 5 項目に関する分析については、JICA 評価ガイドラインに述べられている 5 項目評価の視点から判断するとともに、評価グリッドに設定した判断基準を基に、中国側評価チーム及びプロジェクト専門家とカウンターパートを含む関係者と協議を行い、評価結果の分析を行った。

第 3 章　プロジェクトの実績

3-1　投入実績

3-1-1　日本側投入

（1）　長期専門家

本プロジェクトでは、「チーフアドバイザー」、「業務調整」、「造林事業管理」、「林業技術」の長期専門家 4 名を中心として協力活動が実施されている。これまでに派遣された計 5 名の氏名、指導科目、派遣期間は次のとおり。

氏名	指導科目	派遣期間
宇津木　嘉夫	チーフアドバイザー	2004.11.01～2007.10.31
成海　　政樹	業務調整	2004.10.18～2007.10.17
佐藤　　隆	造林事業管理	2004.11.01～2007.10.31
田口　秀実	林業技術	2004.11.01～2006.09.31
大門　　誠	林業技術	2006.10.11～2008.10.11

（2）　短期専門家

本プロジェクトでは、上記長期専門家の担当分野以外の活動を支援するために、毎年数名の短期専門家が派遣されている。これまでに派遣された計 20 名の氏名、指導科目、派遣期間は次のとおり。

2004 年度（4 名）

1. 田所雅之（研修・人的資源開発）2004.12.19-2004.12.25（7 日間）
2. 上原裕雄（野生動植物保護）2004.12.20-2004.12.24（5 日間）
3. 小沢晴司（野生動植物保護）2005.03.16-2005.03.31（16 日間）
4. 宮武文典（研修・人的資源開発）2005.03.18-2005.03.29（12 日間）

2005 年度（10 名）

1. 河口真一郎（研修・人的資源開発）2005.07.12—2005.07.16（5 日間）
2. 上河潔（研修・人的資源開発）2006.02.27—2006.03.02（4 日間）
3. 藤原敬（林業行政管理）2005.09.08—2005.09.15（8 日間）
4. 中北理（造林事業管理）　2005.05.31—2005.06.22（23 日間）

5. 中北理（造林事業管理） 2005.10.23—2005.11.12（21 日間）
6. 吉川賢（南方造林技術） 2005.11.05—2005.11.19（15 日間）
7. 八木久義（南方造林技術） 2005.11.23—2005.12.02（10 日間）
8. 地崎剛（野生動植物保護）2005.07.15—2005.07.30（16 日間）
9. 地崎剛（野生動植物保護）2005.12.05—2005.12.23（19 日間）
10. 小沢晴司（野生動植物保護）2006.01.10.—2006.01.20（11 日間）

2006 年度（6 名）

１．中北理（造林事業管理） 2006.05.28－2006.06.14（18 日間）
２．西川晃由（造林事業管理） 2006.09.09－2006.09.23（15 日間）
３．八木久義（北方造林技術） 2006.06.18－2006.07.01（14 日間）
４．坂本知己（南方造林技術） 2006.07.16－2006.07.29（14 日間）
５．吉川賢（乾燥造林技術）2006.10.15－2006.10.28（14 日間）
６．小沢晴司（野生動植物保護）2006.09.17－2006.09.30（14 日間）

(3) カウンターパートの本邦研修

現在までに、17 名のカウンターパートが日本で研修を受講している。研修員名、研修実施の役職、受入期間、研修科目は次のとおり。

2004 年度（5 名）1 グループ

期間：2004.11.23-2004.12.9（16 日間）
研修先：JICA 本部、林野庁、環境省、森林技術総合研修所、林木育種センター、広島県等

１．楊連清（研修・人的資源開発）
２．呉友苗（研修・人的資源開発）
３．侯艶（研修・人的資源開発）
４．蘇秀麗（研修・人的資源開発）
５．陳立橋（研修・人的資源開発）

2005 年度（14 名）3 グループ

第 1 グループ（8 人）林業行政管理 4 人＋造林事業管理 4 人
期間：2005.7.26-2005.8.9（15 日間）
研修先：JICA 本部、林野庁、環境省、森林技術総合研修所、広島県、九州森林管理局等

１．劉家順（林業行政管理）
２．文海中（林業行政管理）
３．超亭（林業行政管理）
４．馬金平（林業行政管理）
５．彭長清（造林事業管理）
６．郝雁玲（造林事業管理）
７．于寧楼（造林事業管理）
８．汪国中（造林事業管理）

第 2 グループ（2 名）

期間：2005.8.16-2005.8.30（15 日間）

研修先：JICA 本部、林野庁、環境省、栃木県、中部森林管理局等

１．郭紅燕（野生動植物保護）

２．李景文（野生動植物保護）

第 3 グループ（4 名）

期間：2005.10.4-2005.10.18（15 日間）

研修先：JICA 本部、林野庁、環境省、栃木県、林木育種センター、那須森林管理署等

１．張東方（北方造林技術）

２．王福祥（南方造林技術）

３．王才軍（南方造林技術）

４．呉転穎（乾燥地造林技術）

2006 年度（15 名）3 グループ

第 1 グループ

期間：2006.6.6-2006.6.20（15 日間）

研修先：JICA 本部、林野庁、環境省、近畿地方国立公園等

１．何国生（野生動植物保護）

２．馮元普（野生動植物保護）

第 2 グループ（4 人）研修・人的資源開発 2 人＋造林事業管理 2 人

期間：2006.6.27-2006.7.12（16 日間）

研修先：JICA 本部、林野庁、環境省、森林技術総合研修所、広島県

１．朱延福（研修・人的資源開発）

２．王忠偉（研修・人的資源開発）

３．付暁軒（造林事業管理）

４．劉凱峰（造林事業管理）

第 3 グループ（9 人）

期間：2006.8.29-2006.9.12（15 日間）

研修先：JICA 本部、林野庁、森林技術総合研修所、森林総合研究所、東京大学北海道演習林、鳥取大学乾燥地研究センター等

１．劉永紅（北方造林技術）

２．孟克巴特尓（造林技術総括）

３．冉東亜（北方造林技術）

４．魏占才（北方造林技術）

５．江天法（乾燥造林技術）

６．薛建明（乾燥造林技術）

７．銭栓提（乾燥造林技術）

８．趙暁明（南方造林技術）

９．石敏（南方造林技術）

（4）　機材供与

これまでに、主要機材として同時通訳システム、マルチメディア・システム、車両等が供与されている。2006 年末度までの供与機材総額は約 69,409 千円となっている。

単位：千円

年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	合計
供与機材	18 ,945	27,981	22,194	69,120
携行機材	83	206	0	289
合計	19,028	28,187	22,194	69,409

（5）　日本側負担の現地業務費

プロジェクトの円滑な実施を図るため、これまでに研修経費費、日常経費、プロジェクトの詳細設計の策定・広報経費、シンポジウム開催経費として約 85,633 千円が現地業務費として支出されている。なお研修経費の負担額は、合計 46,816 千円であり、経費は日中で 50%ずつ負担することが原則になっている。

単位：千円

年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	合計
研修経費	3,118	14,523	29,176	46,816
その他	4,765	16,294	17,757	38,816
合計	7,883	30,817	46,933	85,632

3-1-2　中国側投入

（1）　カウンターパートの配置

1) プロジェクト・ディレクター：プロジェクト開始時点から、国家林業局人事教育司副司長が配置されている（R/D の計画では司長）
2) プロジェクト・マネージャー：プロジェクト開始時点から、R/D の計画通り、国家林業局管理幹部学院副院長が配置されている。
3) 研修コース開発チームの C/P：プロジェクト・ドキュメントに示された計画通り、プロジェクト開始時点に、プロジェクト総合管理、プロジェクト日常管理、研修人的資源開発分野、林業行政管理分野、造林事業管理分野、林業技術分野、及び野生動植物保護分野の C/P が合計 32 名（専任 4 名、兼任 28 名）配置された。このうち 4 名は途中で後任と入れ替わり、地方拠点から 1 名が追加となったので、現時点では 33 名（専任 4 名、兼任 29 名）が配置されている。

　なお、研修コース開発チームの C/P の所属先の内訳は、国家林業局管理幹部学院 10 名（専任 4 名）、国家林業局 13 名（うち六大林業重点事業の弁公室 6 名、成人教育センター 2 名、法規司法規処 1 名、計画資金司財務管理処 1 名、科学技術司標準処 1 名、林業総ステーション研修指導処 1 名、資源保護司野生動植物保護処 1 名）、その他 10 名（北京林業

大学資源与環境学院、中国林産工業設計院林業所、西北林業調査計画設計院、中南林業院、楊凌職業技術学院、黒竜江林業職業技術学院、新疆林業学校、貴州省林業学校、福建省林業職業技術学院、四川省林業幹部学校各 1 名（下線の機関は地方研修モデル拠点））である。

(2)　中国側の予算支出

研修実施経費について、研修経費は日中で 50%ずつ負担することを原則としている。これまで、毎年、中国側は研修実施期間の研修実施経費の約 50%を負担してきており、中国の会計年度 2006 年度末（2006 年 12 月）時点で、合計 1,789 千元を負担した。

その他の運営経費（C/P の活動費を含む）：中国の会計年度 2006 年度末時点で、合計 943 千元が措置された。

1)会計年度別研修センターへの予算措置（単位：元）

費目	2004 年度	2005 年度	2006 年度	合計
プロジェクト運営費	236,000	279,600	427,500	943,100
研修実施経費		395,900	1,402,500	1,789,400
合計	236,000	675,500	1,830,000	2,741,500

2)会計年度別 8 ヶ所の地方研修モデル拠点への予算措置（単位：元）

地方研修 モデル拠点	2004 年度	2005 年度	2006 年度	合計
湖北	－	0	255,000	255,000
黒龍江	－	0	255,000	255,000
福建	－	0	255,000	255,000
四川	－	0	255,000	255,000
陝西	－	0	255,000	255,000
新疆	－	－	127,500	127,500
山西	－	－	0	0
貴州	－	－	0	0
合計	－	0	1,402,500	1,402,500

3-2　アウトプットの達成状況

(1)　アウトプット１（「日中林業生態研修センターを中心に、県レベルの林業関係職員の研修実施及び人的資源開発を行うための体系が整備される」）：1)研修計画の 5 年計画は第 1 回合同委員会で承認され、毎年、年度計画が作成されている； 2)研修コース開発・実施のための人員は適切に配置されている； 3）研修コース開発・実施に必要な予算も適切に措置されている；　4)地方研修拠点との研修体制は徐々に整備されており、「研修体系整備計画」は 2007 年 9 月末までに策定される見込みである； 5)C/P による研修コース開発数は合計 18 である。

(2)　アウトプット 2（「県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コース（カリキュラム、テキスト）が開発・改善され、研修が実施される」）：1)これまで、林業行政管理分野、造林事業管理分野、林業技術分野、野生動植物保護分野の 4 分野で、合計 15 の研修コースのカリキュラムが作成され、合計 116 の教材が作成されている；2)4 分野の研修参加者の

ほぼ100%が研修は業務に「直に役立つ」「将来的に役立つ」と回答し、ほぼ100%が研修方法は「普通」「満足である」と回答している； 3)作成された教材はすべて研修で活用されている； 4)4分野の研修参加者のほぼ100%が研修を「理解している」「十分理解している」と回答している；5) これまでに開催された研修コースは、すべてが新規の研修コースであり、カリキュラムはそのたびに新たに作成されている；6)これまで、4分野で合計15の研修コース（うち県級12）が開催されている；7) これまで、4分野の研修に合計622名（うち県級533名）が参加している。

(3) アウトプット3（「日中林業生態研修センターが日中の林業技術協力を中心に情報収集、蓄積、発信の拠点となる」）：1)これまでに約5,100部の広報資料が配布されている；2) プロジェクトのホームページ（2005年5月21日公開）のホームページ・アクセス数は5,100（2007年3月31日時点）である；3)日中の林業協力関係者を中心とした経験交流のためのシンポジウムが、計画通り年1回実施されている。

3-3 プロジェクト目標の達成状況

研修成果の事業への活用例はいくつか確認できた。また、研修参加者のほぼ100%が研修内容を「理解している・十分理解している」、業務に「直に役に立つ・将来的に役に立つ」、方法は「普通・満足できる」と回答している。これまでにセンターを訪問した日中林業協力関係者は約410名（シンポジウム等参加者も含む）にのぼる。

3-4 実施プロセスにおける特記事項

プロジェクトの活動はおおむね計画通りに進捗している。また、プロジェクトの意思決定とモニタリング・プロセスは適切であった。実施体制も効果的に機能しており、プロジェクト内のコミュニケーション及びプロジェクトと省・県林業局との関係も良好であった。特に、専門家とC/Pがプロジェクト・オフィス内の大部屋でそれぞれのパートナーと向かい合わせに座って作業を行っていることが、日常的で効率的な意見交換・意思疎通を容易にしており、活動の円滑な実施に大きく貢献していることが確認された。

特記事項は以下の通り：

(1) 活動2-2(造林事業管理)及び活動2-3(林業技術分野)の研修の実施方法について、プロジェクト・ドキュメントに示される当初のアプローチは特定省の特定複数県（重点県）に対して、六大林業重点事業の事業横断的に実施するものであったと思われる。ところが、実際の事業は、六大林業重点事業ごとに国→省→県という縦割り行政のラインで行われている。事業別に研修を実施することが、参加者のより効率的な募集及び研修効果の発揮という点で有効であるという判断から、2006年6月、プロジェクトは、国家林業局の六大林業重点事業各弁公室の提言を容れて、両分野の研修については、事業別に組みなおし、さらに地域性も勘案した複数省をカバーする広域コース設定とすることにした。なお、このアプローチの変更は研修事業5年計画の枠組の下に行われたもので、当初計画に定められた地域別の研修コース数に変化はない。

(2) 各研修で使用した教材は全て電子化し、CD-Rとして参加者に配布している。

(3) プロジェクトのホームページは国家林業局のホームページにリンクされている。

(4) 国際協力機構のモニタリング・ツールであるPO（Plan of Operations：活動計画）については、本プロジェクトのPOは暫定版のままであった。

第 4 章　評価 5 項目による評価結果

4-1　妥当性

プロジェクトの上位目標は現在でも中国及びターゲット・グループ（六大林業重点事業に係る県レベルの林業関係職員）のニーズと合致している。また、上位目標・プロジェクト目標は中国の開発政策（「第 11 次 5 ヵ年計画」、2050 年までの「全国生態環境建設計画」等）や日本の援助政策との整合性もある。さらに、現場のニーズを踏まえて関係機関との議論を通じて研修コースを開発・実施・評価を行うという本プロジェクトのアプローチは関係者の評価も高く、適切であると判断される。総合的に勘案すると、プロジェクトは現在でも妥当であると考えられる。

4-2　有効性

現行 PDM のプロジェクト目標の指標には計画値が示されていないが、関係者の意見及びアウトプットの産出状況を総合すると、このままプロジェクトが順調に進めば、プロジェクト終了までに、プロジェクト目標はおおむね達成され、ターゲット・グループに対する便益は十分実現すると考えられる。また、プロジェクト目標の達成は各アウトプットの達成によりもたらされつつある。総合的に勘案すると、プロジェクトは有効であると予測される。

4-3　効率性

現行の PDM のアウトプットの指標には計画値が示されていないが、PDM の枠組の下に策定されている研修計画（5 年計画）及び年度計画の計画値に対する実績や、関係者の意見を総合的に勘案すると、アウトプットの産出状況は、おおむね計画通りであると判断される。また、日中双方の投入は、タイミング、量、質の点から適正であり、アウトプット産出に貢献している。日本の他プロジェクト、他ドナーのプロジェクト、NGO との連携も積極的に行われている。これまでのところ、プロジェクトは効率的に実施されているといえる。

4-4　インパクト

<u>上位目標レベルのインパクト</u>：プロジェクト期間の中途であり、現時点で上位目標の達成見込みを予測することは困難である。ただし、既に国家林業局管理幹部学院や地方研修拠点における他の研修コースで、本プロジェクトのカリキュラム・教材が参考にされるなど、上位目標レベルのインパクトがあらわれて始めており、外部条件が満たされれば、達成の可能性はあると考えられる。

<u>その他のインパクト</u>：研修参加者による同僚・林業農民等への伝達・普及研修、研修参加者による研修内容の六大重点事業への活用、六大林業重点事業推進への貢献など、既にプラスのインパクトが発現していることが確認できた。マイナスのインパクトは確認されなかった。今後、既に発現しているプラスのインパクトは、研修事業の進展により、さらに広がることが予測される。将来的なマイナスのインパクトは現時点では予測されない。

4-5　自立発展性

自立発展性の見通し

制度的側面：「第 11 次 5 ヵ年計画」期以降においての六大林業重点事業の継続については明らかになっていないが、中国における生態環境保全は 1998 年に制定された「全国生態環境建設計画」に基づいて実施されており、同計画は長期目標を 2050 年までとしていることから、プロジェクト終了後も、生態環境保全事業の実施に係る人材育成は継続するものと考えられる。

組織的側面：人員の配置については、プロジェクト終了後も、研修コース開発チームの C/P 及び地方研修拠点のプロジェクト関係者は引き続き研修事業に係るポストに配置されることが見込まれる。また、日中林業生態研修センターは、国家林業局管理幹部学院の一部であり、プロジェクト終了後も、センターの研修機能は引き継がれると見込まれる。地方研修拠点についても、プロジェクト開始前から研修事業を実施しており、組織的管理能力は備わっている。ただし、日中林業技術協力の拠点機能については、今後、日中共通の認識をはかる必要がある。

財政的側面：これまでのところ、研修実施経費の一部負担を含め、中国側は適切に予算を措置してきており、この点はプロジェクト終了まで続くと見込まれる。ただし、プロジェクト終了後については、現時点では不明確である。

技術的側面：プロジェクト終了までに、研修コース開発チームの C/P は独力で研修事業を企画・実施・評価する能力が備わり、地方研修拠点のプロジェクト関係者は、研修コース開発チームの技術支援の下、研修事業を企画・実施・評価できるようになると見込まれる。また、移転された技術やプロジェクト成果品については、プロジェクト終了後も、国家林業局管理幹部学院、地方研修拠点、研修参加者ともに、活用・普及していくと見込まれる。

第 5 章　結論

プロジェクトの進捗状況を達成度グリッド及び評価グリッドの各項目により評価した結果、総じてプロジェクト活動は、計画通りに実施されており、各成果指標は概ね達成される見通しであり、プロジェクト目標達成の可能性は高いと判断される。

また、次章の「提言」で挙げられている事項に対応していくことで、プロジェクトの成果はさらに大きなものとなることが想定される。

第 6 章　提言

中国側評価チームと合同で現地調査を実施するとともに、プロジェクトから事前に提出された仮評価表を踏まえて作成した協議により合意した中間評価結果の提言は次のとおりである。

(1) 地方研修拠点の研修企画・実施能力の更なる強化

プロジェクトでは、プロジェクト後半に地方研修拠点の研修企画・実施能力を更に強化するために、関係省独自予算または省林業局の予算で実施している研修に対して、技術的支援を行うことを計画している。今次中間評価調査においてこれらのニーズが確認されたため、プロジェクト後半で研修企画・実施能力の強化に取り組む必要がある。これら活動の一環として、地方研修拠点の交流セミナーの開催を検討する。

(2) 伝達・普及研修の強化

第二回合同委員会で伝達・普及研修の実施の必要性が確認され、それ以降、参加者の約 40%が伝達・普及研修を実際に実施した。また、中間評価調査においてその有効性が確認された。従って、県レベル関係者間で伝達・普及を一層拡大するための有効な方法を検討することが望ましい。さらに、県レベル関係者から郷・鎮レベル林業関係者、林業農民への普及についてもその有効性が認められるため、その実態を把握すべきである。

また、2007 年度案件として採択された現地国内研修「黄土高原における植林技術普及訓練計画」では山西省において郷・鎮レベル林業関係者を対象とした研修を実施する予定であり、教材の共有、成果の共有を図ることが望ましい。

(3) 現場意見の活用

関係者に対してインタビューを行ったところ、各段階の者から様々な意見を収集することができた。プロジェクト前半において一連の研修の実施を通じて、多種多様な情報が明確になってきていることから、必要に応じてこうした意見や研修参加者のアンケート結果を整理し、今後の研修設計及びその方法に反映していくことが望まれる。

参考までに、中間評価調査団インタビュー時に出た意見を例示すれば、

- 県レベルの受講者がその出身地に応じた受講内容を取捨選択して伝達・普及研修を実施している
- 理論だけではなく実践によって伝える研修方法が有効である
- 日頃の疑問などが迅速かつ的確に解決できる質疑応答形式や参加型形式の研修が有意義である

・　林業農家の収入安定の視点をなくしては退耕還林等の各種技術は定着しない　などがある。

(4) 日中林業協力拠点としての役割の強化

プロジェクト前半の活動を通じて、日中 NGO、ボランティア植林を実施する日本企業、日中林業技術協力関係者に対する情報の発信、日中林業に関連する情報の蓄積を行ってきた。プロジェクト後半も HP やシンポジウム、資料室の開放によって日中林業協力関係者に情報発信を引き続き行うとともに、今後の日中林業協力拠点としてのあり方について日中双方の関係者で共通認識を形成する必要がある。

(5) 国家林業局管理幹部学院における日中林業生態研修センターの位置づけの検討

国家林業局管理幹部学院がプロジェクト終了後に日中林業生態研修センターの役割・機能をいかに担っていくか、プロジェクト終了時までに日中双方で検討していく。同時に、日中林業の協力活動をいかに展開していくか検討していく。

(6) PDM・PO の改訂

合同評価調査団はプロジェクトの前半の活動を踏まえ、プロジェクト終了段階で目指す活動の指標を PDM 上に正確に表すために、一部指標の修正について、プロジェクトに対して提案を行い、PDM の改訂を行った。また、日中関係者がプロジェクトの進捗、活動内容をタイムリーに把握できるよう、速やかに暫定 PO の成案及び APO の作成を行う。

第 7 章　教訓

(1) プロジェクト・ディレクター、プロジェクト・マネージャー、チーフアドバイザーのリーダーシップ

国家林業局、国家林業局管理幹部学院、専門家のそれぞれのレベルでプロジェクトマネージメントに関してリーダーシップが発揮されたため、円滑なプロジェクト実施に繋がった。

(2) 関係者間の合意形成

国家林業局、国家林業局管理幹部学院、専門家、地方研修拠点の間で、プロジェクト運営及び研修実施に際し、共通のビジョンを形成し、強いコミットメントを適用したことから、効果的、効率的なプロジェクトの実施に繋がった。

(3) 国家林業局日中林業生態研修センタープロジェクト指導グループの設置

国家林業局はプロジェクトの実施に併せて国家林業局の関連部門副司長クラスで構成される指導グループを設置した。メンバーは予算を管理する計画資金司副司長や六大林業重点事業弁公室副主任等で構成されており、円滑な予算確保及びプロジェクト実施に繋がった。

(4) 現状に合わせたアプローチの変更

プロジェクト開始後に六大林業重点の事業横断的な研修から、事業別の研修に切り替えを行った。中国の六大林業重点事業の実施に関する行政の流れに基づく体制に切り替えたことにより、国、省レベル各弁公室の役割が明確となり、スムーズな研修の実施に役立った。

(5) 伝達・普及研修

第二回合同委員会の協議議事録に基づき、伝達・普及研修を実施している。これにより、研修の効果が格段に拡大し、成果の普及に役立った。

(6) 専門家とカウンターパートの執務室の共有

専門家とカウンターパートは大部屋の執務室で向かい合って仕事をする体制をとっており、意思疎通がスムーズに行われ、効率的なプロジェクト運営に貢献した。

添付資料

1：面談者リスト

2：合同評価協議議事録（日本語版）

3：合同評価協議議事録（中国語版）

4：中間評価会・第 3 回合同委員会議事録（日本語版）

5：中間評価会・第 3 回合同委員会議事録（中国語版）

添付資料１　面談者リスト

【国家林業局】

章紅燕	国家林業局国際合作司　副司長
劉立軍	国家林業局国際合作司　処長
楊連清	国家林業局人事教育司　副司長
呉友苗	国家林業局人事教育司　処長
劉永紅	国家林業局天然林保護弁公室　処長
江天法	国家林業局京津風砂源整備事業管理弁公室工程処　処長
呉転穎	国家林業局退耕還林事業管理弁公室核査処　処長
王福祥	国家林業流域等局長江重点防護林体系建設事業間利弁公室／植樹造林司工程処長
石敏	国家林業局早生多収穫用材林基地建設事業管理弁公室　処長
郭紅燕	国家林業局全国野生動物保護及び自然保護区建設事業管理弁公室　処長
王建子（現）	国家林業局管理幹部学院　常務副院長
朱延福（前）	国家林業局管理幹部学院　副院長
汪国中	国家林業局管理幹部学院　国際合作部　副主任
蘇秀麗	国家林業局管理幹部学院　国際合作部　副主任
劉凱峰	国家林業局管理幹部学院　国際合作部　副主任
玉宝	国家林業局管理幹部学院　国際合作部

【四川省】

周明晦	林業庁人教処副処長
唐小飛	四川省林業幹部学校　校長
銭暁明	四川省林業幹部学校　副校長
馮元普	四川省林業幹部学校　項目弁主任
邸千春	四川省林業幹部学校　教務主任
張　文	四川省林業幹部学校　科員

研修生の皆さん

楊安軍	四川省梓潼県林業局　係長
頼霜菊	四川省広元市林業局天保弁　副主任
徐弟恵	四川省甘真孜州丹巴林業局天保科　副主任
羅麗華	（彼推広対象）四川省広元市林業局　駅長
曾勇	馬次康林業局天保弁　固定師
彭洪	（彼推広対象）馬次康林業局　管護隊